

各社の環境配慮への取り組み

全国石膏ボードリサイクル協議会が発足 事務局は泥土リサイクル協会、日本能率協会総合研究所

土質改良用固化材ガイドライン策定へ

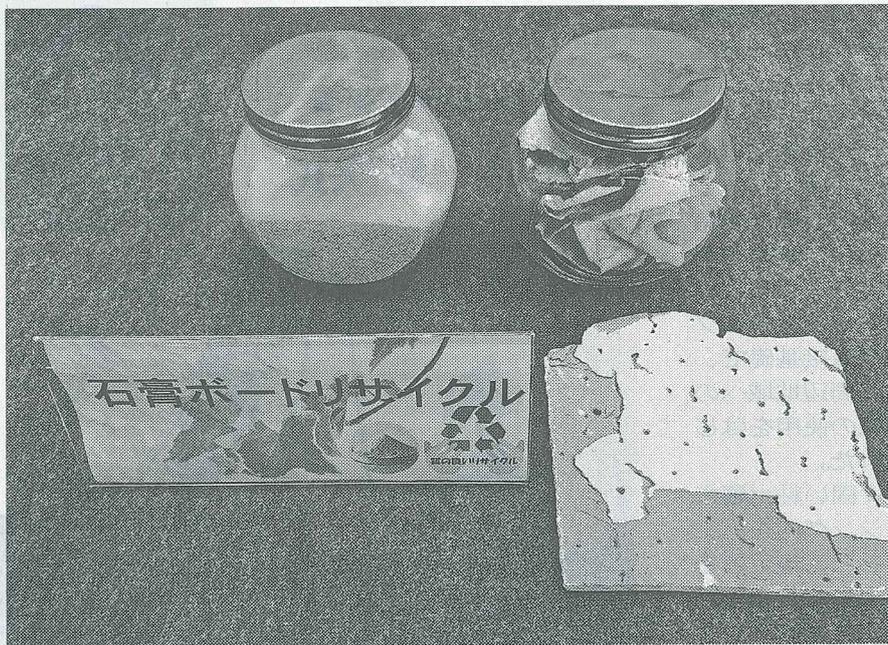
解体系の廃石膏（せっこう）ボードは排出量が年々増加していく一方、リサイクルが他の建設廃棄物に比べ進んでいない現状にある。本協会が独自に行ったゼネコン向けのアンケート調査でも、約7割が管理型処分場で処分しているとの結果だが、最終処分場の残余年数は逼迫（ひっばく）し厳しい状況であり、リサイクル促進は急務である。

廃石膏ボードをリサイクルした石膏粉の利用用途はさまざまあり、リサイクル製品として認定されているものもあるが、自治体によって認定基準が大きく異なる。一方、石膏粉にも二水半水、無水とさまざまな形態があるつえ、解体系や新築系によってもその特性は異なる。

そこで、全国石膏ボードリサイクル協議会に参画する各組合や団体を通じて処理方法やリサイクル状況を調査する。また、処理装置によってもバラツキが生じるため、それぞれサンプルを収集し、分析も行う。これらのデータを元に土質改良用固化材ガイドラインの基礎資料を整理する。

本協議会は、北海道地区石膏

最終処分場の残余年数逼迫に対応



リサイクル研究会、石膏再生協同組合、NPO法人石膏ボードリサイクル推進ネットワーク、広島県石膏ボード資源化協同組合、ふくおか石膏ボードリサイクル研究会が参画しており、代表に石膏再生協同組合の太田敏則副理事長、副代表に北海道地区石膏リサイクル研究会の大嶋武代表が就任。事務局を（一社）泥土リサイクル協会（株）日本能率協会総合研究所が務める。▽お問い合わせ先 一般社団法人泥土リサイクル協会 西川美穂／電話0587・23・2713